

50音	No.	事業者名
た	1	株式会社 第一興商
	2	第一三共プロファーマ株式会社
	3	株式会社第一ビルディング
	4	大栄環境株式会社
	5	ダイカン株式会社
	6	大喜工業株式会社
	7	株式会社 大近
	8	タイムズ24株式会社
	9	高石市
	10	医療法人 橘会
	11	辰野株式会社
ち	1	中央砕石株式会社
て	1	株式会社 帝国ホテル
	2	株式会社ティップネス
	3	寺崎電気産業株式会社
と	1	社会医療法人 同仁会
	2	東洋リビングサービス株式会社
	3	株式会社東横イン
	4	株式会社ドトールコーヒー
	5	株式会社トリドールホールディングス
	6	富田林市役所
な	1	ナルックス株式会社
に	1	日鉄関西マシニング株式会社
	2	日鉄鋼板株式会社 パネル建材製造所
	3	株式会社ニトリ
	4	株式会社 日本アクセス
	5	日本トイザラス株式会社
	6	日本ドリーム・サービス株式会社
	7	日本郵便株式会社
	8	日本酪農協同株式会社
の	1	野村殖産株式会社
は	1	ハート封筒株式会社
	2	株式会社ハイドロエッジ
	3	羽曳野市
	4	株式会社P A L T A C
	5	株式会社 阪急オアシス
	6	阪神水道企業団
	7	株式会社バンダイナムコアミューズメント
	8	阪南市

※PDFのしおり機能でも目次を作成しておりますので、ご活用ください。

50音	No.	事業者名
ひ	1	株式会社ビーバーレコード
	2	日立金属株式会社
	3	株式会社ヒューテックノオリン
ふ	1	藤井寺市
	2	株式会社ブロードバンドタワー
へ	1	平和不動産株式会社
	2	株式会社ベルコ
ほ	1	寶船冷蔵株式会社
ま	1	又永化工株式会社
	2	松原市
	3	株式会社松屋フーズ
	4	株式会社万代
み	1	社会医療法人美杉会
	2	三菱食品株式会社
	3	三菱地所・サイモン株式会社
	4	株式会社三星製作所
も	1	株式会社モスフードサービス
や	1	株式会社ヤマダデンキ
ゆ	1	夢洲コンテナターミナル株式会社
ら	1	株式会社ラウンドワン
り	1	学校法人立命館
れ	1	株式会社レイズ インターナショナル
わ	1	社会医療法人 若弘会
	2	株式会社ワン・ダイニング

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区北品川5-5-26	氏名	株式会社 第一興商 代表取締役社長 保志 忠郊
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・業務用カラオケ事業 業務用カラオケ機器販売及び賃貸並びに通信カラオケの音源及び映像提供 ・カラオケ・飲食店舗事業 ・音楽ソフト事業 音源・映像ソフトの制作及び販売 ・その他の事業 BGM放送事業、Web配信事業、不動産賃貸事業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,763 t-CO ₂	3,848 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,450 t-CO ₂	4,565 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	6.9 %	-9.7 %	12.2 %
削減率(平準化補正ベース)		6.1 %	-11.7 %	9.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(床面積)
--	-------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府内のカラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し空室時の照明消灯及び空調停止など節電への徹底を指示するとともに、あわせてLED照明の導入を進めております。また、グループ全体で、廃油・紙パックリサイクルを実施する等、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しております。

(2) 推進体制

大阪府内の支店、子会社、カラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、蛍光灯からLEDへの交換、空室時の消灯及び空調停止などの推進を継続。

実績報告書

		東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号		第一三共プロファーマ株式会社 代表取締役社長 伊澤 広純
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品の製造を行っており、大阪府内では高槻工場（物流センター施設を含む）を所有していたが、2019年10月1日付けで高槻工場の物流センター以外の全ての施設を他社へ会社分割により事業継承したため、大阪府内の施設は物流センターのみとなった。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	19,643 t-CO ₂	1,054 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,185 t-CO ₂	1,106 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	64.0 %	44.0 %	77.7 %
削減率(平準化補正ベース)		64.0 %	44.0 %	77.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(換算床面積)
高槻工場内の各建物(13棟)について、エネルギーの使用方法によって3つのカテゴリー(『製剤』、『試験』、『事務所』)に分類します。『事務所』を基準(係数1)とし、各カテゴリーのエネルギー使用量(2018年度実績)から床面積に重み付けする換算係数を設定し、換算床面積を算出します。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年10月1日付けで高槻工場の物流センター以外の全ての施設を他社へ事業継承したことにより、エネルギー使用量が大幅に減少したため。 同様に、2020年度は物流センターのみとなるため、大幅にエネルギー使用量が減少した。

(2)推進体制

当社は、第一三共グループとして、地球温暖化防止対策に取り組んでおり、グループのEHS経営最高責任者をトップとし策定したEHS経営年度方針・目標に基づいて行動計画を立案し、改善結果をバリューレポート等に反映します。また環境に関する定例会議の開催や温暖化防止に関する研修会等も実施しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビルディング	氏名	株式会社第一ビルディング 代表取締役社長 櫻井 謙二
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産の取得・所有並びに管理及び賃貸借の受託。また建築工事・電気工事等の設計、施工、監理の請負業務として行っている。 全国で3棟を受託し、大阪府内では6棟を受託している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,869 t-CO ₂	6,440 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,817 t-CO ₂	7,342 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.9%	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.9%	4.6%	6.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9%	4.7%	6.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (入居面積))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
対象が賃貸ビルでありテナントの入居状況により排出量が大きく左右されるため、入居面積を原単位算出の数値に設定しました。※ 入居面積：前回計画期間(2016年度～2018年度)の平均値。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

東日本大震災以後、弊社においては節電取組を行い、2020年度についても継続し取組みました。2020年度節電取組や省エネ取組により削減率目標(3.9%)を上回る削減率となりました。今後も省エネ取組を継続し3ヵ年平均で削減率目標を下回らないように進めてまいります。
--

(2) 推進体制

温暖化防止対策に関して、全社的に省エネ取組み継続中です。弊社としては引き続き温室効果ガスの排出抑制を意識し、計画期間内に削減目標を達成することを目指します。
関西支店長を中心に毎月各ビルのエネルギーの変動状況を報告会で確認し、テナントへはビル掲示板等でビルの取組み内容について周知している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-28	氏名	大栄環境株式会社 代表取締役 金子文雄
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,670 t-CO ₂	8,294 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,041 t-CO ₂	8,595 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-0.8%	4.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	5.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率達成の理由はCOVID-19の影響による全体的な稼働時間及び運搬台数の減少及び軽油からGTLへの重機燃料の切り替えが原因である。
重機に使用している燃料を軽油からGTLへ順次切り替えを行った為、軽油の使用量が減少。削減率に大いに貢献している。しかしながら都市ガス使用量が施設のメンテナンス期間短縮による稼働時間増加により使用率が増加、足を引っ張ってしまった。
電気使用量はほぼ横ばい。引き続き省エネ案件を推進していき省エネ機器への更新及び導入していく。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムを更に改善し、「省エネタイプの設備への切り替え」「管理業務における高効率体制への移行」を促すことで、温室効果ガスの排出削減に努めます。また弊社グループ全事業所エネルギー担当者が集まりエネルギー管理委員会を組織し、3ヶ月毎に委員会を開催してエネルギー使用量、省エネ案件発表等を行い、エネルギー使用量削減を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋2-11-63	氏名	ダイカン株式会社 代表取締役 吉岡 正俊
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼製ドラム・ファイバードラムの製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,887 t-CO ₂	2,664 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,104 t-CO ₂	2,866 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.1 %	7.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	7.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>以下の影響により、温室効果ガスが削減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減の取組を推進(生産効率向上・消灯厳格化・エア漏れ箇所改善) ・コロナによる生産数量減少。

(2) 推進体制

<p>2006年10月にISO14001を取得しており、その中で推進体制を定めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-61	氏名	大喜工業株式会社 代表取締役社長 西浦 孝彰
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は金属製品製造工場として建設機械部品・農業機械部品・産業機械部品・空調機器部品・住宅用機器部品等を製作している。近畿地域に8工場を有し、うち大阪府内には7工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,052 t-CO ₂	6,813 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,704 t-CO ₂	7,500 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	3.4%	5.5%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.6%	4.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の全工場の総売上額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位＝温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)/売上高(億円)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍の続く中、昨年よりは売上減少傾向にあるが、基準年よりは増加により3%減の目標達成は出来ました、こまめな消灯と設備メンテナンスの成果とも考えられますので、今後も継続していきます。</p>

(2)推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては全工場を対象にISO14000に代わりエコステージ2の認証を取得した。各工場各課ごとに環境管理実施計画書を作成し、毎月計画の進捗状況を確認している。今後ともこの体制を継続していく予定です。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島6-10-11	氏名	株式会社 大近 代表取締役社長 中津 裕彦
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品を中心としたスーパーマーケットを主業務とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,336 t-CO ₂	5,015 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,203 t-CO ₂	5,822 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	4.2 %	4.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.2 %	4.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(営業時間、営業日数、延床面積)
基準値 = { 営業時間 (h/日) × 営業日数 × 延床面積 (m ²) } ÷ 100,000	
原単位 = 温室効果ガス総排出量 ÷ 基準値	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度も大阪府以外の事業所も含めエネルギー削減に寄与する設備投資を実施した。運用面でも毎月の全体会議にて電気使用量の状況を各事業所長へ伝達し、節電への取組確認及び啓蒙活動に取り組んだ。
--

(2) 推進体制

省エネ意識を高めるために、店・工場・本部用に節電運用書を作成配布し毎月の全体会議で各事業所毎の電気使用量の削減状況を発表。削減できていない事業所にはヒアリングを実施の上、運用面での改善実施を求めている。設備的な節電については中長期計画を毎年作成し費用対効果を検証の上実施。電気使用量の平準化については、デマンド監視装置の導入、デマンド警報発報時にエアコンを15分停止等の取組み等を実施。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西五反田2-20-4 パーク24グループ本社ビル	氏名	タイムズ24株式会社 代表取締役社長 西川 光一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・時間貸し駐車場『タイムズ』を開発、運用		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,501 t-CO ₂	5,104 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,502 t-CO ₂	6,022 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.9 %	-0.8 %	4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		7.7 %	-0.2 %	4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(駐車場車室台数、自動販売機設置数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
駐車場車室台数+自動販売機設置台数×7.1(基準年度で算出した換算計数)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度の削減率については4.2%と、削減目標を上回っている状況です。継続してLED照明の使用、省エネ自販機の推奨を行います。
--

(2) 推進体制

・経済産業省が進めるエネルギーの使用の効率化に倒す法律に基づき、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を任命し、全駐車場でのエネルギー消費削減に努めております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市加茂4丁目1番1号	氏名	高石市 高石市長 阪口 伸六
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府高石市において市の行政事務を取り扱っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,752 t-CO ₂	4,700 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,419 t-CO ₂	5,413 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.1 %	1.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	0.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今回の集計結果で温室効果ガスの削減率につきましては、都市ガス使用量の減少による影響が大きいと考えられます。□</p>

(2) 推進体制

<p>本市におきましては、温室効果ガス排出量の削減に努めておりますが、各市指定管理施設の協力に基づき、引き続き温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。</p>

実績報告書

	大阪府大阪市東住吉区鷹合 3丁目2番66号				医療法人 橋会 理事長 森本 義彦
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			83医療業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			疾患や疾病に対し医療を提供し、地域に根ざし、安心・安全、信頼と納得得られるような医療サービスをおこなう。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,878 t-CO ₂	2,846 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,119 t-CO ₂	3,093 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	3.3 %	1.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	4.3 %	0.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各施設デマンド監視を行い、省エネに対する意識の向上や、エアコン機器の使用法の意識改革が省エネに効果があったと考えております。また各施設、老朽化照明器具のLED化を順次おこなっている為、次年度に対しても、エネルギー消費量の削減が期待できます。

(2) 推進体制

これまで、各施設に電気の使用量を軽減するように、無駄をなくす取り組みを施設管理課で行い、各施設に呼びかけています。月1回の会議にエネルギー関係を前年度と比較し、前年度を越さない目標を設定しています。照明の高効率化(主にLED化) 照明時間帯の検討、その他電気使用機器についてもコストと効率の良いものに変更する計画を引き続き行っていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番9号	氏名	辰野株式会社 代表取締役 辰野 光彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産（ビル・マンション・駐車場）の賃貸・管理・運営等。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,294 t-CO ₂	2,861 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,827 t-CO ₂	3,361 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.3 %	13.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.7 %	12.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積×年間入居率	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビルの共用部照明引きやLED化、昼休み消灯、アイドリングストップの促進、冷房時の温度設定を28℃、暖房時18℃に設定等を行っております。今後も目標に向け、各ビルの共用部節電及びテナントへの節電啓発活動を徹底し、引き続き削減に取り組めます。

(2) 推進体制

全社的に削減に取り組んでいます。また、当社管理物件のテナントに対し啓発活動を実施しております。計画の進捗状況の確認及び見直しを年2回行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市大字原856番地の4	氏名	中央砕石株式会社 代表取締役 山本和成
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砕石・砕砂・プレミックスモルタルの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,783 t-CO ₂	6,372 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,341 t-CO ₂	6,932 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 16.0 %	15.0 %	9.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		15.0 %	15.0 %	9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場での砕石・砕砂製造量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度4月5月6月に砕石の原料の仕入れが発生したため、結果的にエネルギーの使用に係る原単位が抑制された。今年度は原料は通常通り全て自製で、基準年度とほぼ同じエネルギー原単位となった。今年度は重機の使用台数が増え、軽油の使用量増加が目立った一方、良質の岩石採取が可能になってきたため、プラントでの電力量原単位は抑制された。毎年原単位は改善される場所はあるのだが、年々原料岩石の採取場所が製品製造プラントから遠ざかり運搬のエネルギー原単位が増加するため、全体での改善結果があらわれないことが考えられる。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者 事業支援部部長 村西
 エネルギー管理員 総務部係長 尾崎
 エネルギー管理計画推進者 総務部係長 尾崎 (兼任)
 8月31日にエネルギー管理新規講習1名受講
 2022年前期に同新規講習1名受講予定しており、推進体制を強化していきます

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町1-1-1	氏名	株式会社 帝国ホテル 代表取締役 定保 英弥
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業、料理飲食業、食料品販売、両替業等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,194 t-CO ₂	9,730 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,507 t-CO ₂	10,743 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	26.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	26.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛等があり、エネルギー使用量が大幅に減りました。コロナ禍でも、稼働している居室の空調の運転コントロール、照明のこまめな消灯、従業員のパソコンの省エネ設定などの取り組みを行いました。

(2) 推進体制

社内に省エネルギーチームを組織しており、定例会の実施・巡回を行い、削減方法の考察および意識向上の啓発活動を行っています。

実績報告書

		東京都港区三田3-13-16		株式会社ティップネス
届出者	住所		氏名	代表取締役 酒巻 和也
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：フィットネスクラブ 資本金：9,000万円 従業員数：6,279名 店舗数：153店舗（うち大阪府内は7店舗）※2021年3月末時点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,813 t-CO ₂	2,838 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,139 t-CO ₂	3,057 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.4 %	25.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.5 %	26.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度に店舗照明のLED化を実施(高槻・京橋・香里園・天王寺・梅田)し、削減効果は、約26kWhである。
 2020年度は、コロナ禍の影響により営業時間短縮や来館者数の減少によりエネルギー使用量も減少し、CO2排出量も削減できた。

今後も、エネルギー管理委員会の主導による全社的な省エネルギーの推進を継続し、基準年度比3%の目標達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努める。

(2) 推進体制

従来からの「省エネ推進責任者会議」を改組し、「エネルギー管理委員会」を平成22年12月に新たに発足し、エネルギー管理統括者として取締役執行役員を委員長、エネルギー管理企画推進者を開発部副部長とし、本部のエネルギー管理員を1名、また、全拠点から1名を委員とした。

省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して、全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、年度計画の達成状況のチェックを月次で行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市平野区加美東六丁目13-47	氏名	寺崎電気産業株式会社 代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		府内に3事業所があり、本社事業所は本部部門・営業部門・技術部門があり、加美事業所は低圧配線用遮断器を、八尾事業所では配電制御システムを制作している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,819 t-CO ₂	2,703 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,205 t-CO ₂	3,053 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.9 %	-2.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.9 %	-1.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算生産工数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー使用に大きく影響のある2つの工場の生産工数が基準年に比べて減少しているため、温室効果ガス排出量は減少していますが、原単位ベースでは改善することができませんでした。</p>

(2) 推進体制

<p>本社・加美工場・八尾工場ともにISO14001認証を取得しており、各事業所にて環境活動を進めています。また、エネルギー使用量を把握し、特に電気使用量の削減を各事業所の省エネ活動項目としています。毎月、各事業所で環境委員会を開催。年に一度、全体マネジメントレビューを行っています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大仙西町六丁184-2	氏名	社会医療法人 同仁会 理事長 田端 志郎
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		入院や外来診療を中心に医療サービス全般を実施している事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,262 t-CO ₂	4,143 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,550 t-CO ₂	4,405 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0%	%	2.8%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	%	3.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの流行により、換気のため窓を少し開けて空調を利用する運用が増えた事でエネルギーの使用量が増えていると考えられる。

(2)推進体制

管理者会議で環境問題への取り組みやエネルギー(水光熱)削減のための老朽化の進んだ施設や設備の更新にお努めている。
--

実績報告書

届出者	住所	尼崎市今福1丁目2番2号	氏名	東洋リビングサービス株式会社 代表取締役 井出本 英治
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		リネンサプライ事業 1、様々な繊維製品を貸与して定期的に洗濯した清潔なものと交換するリネンサプライ業 2、無塵・無菌服のクリーニングと滅菌 3、上記アイテムの販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,590 t-CO ₂	1,858 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,717 t-CO ₂	1,936 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.5 %	-18.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	-19.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

感染症の流行により、弊社事業の主たる顧客であるホテルの稼働が低調となり弊社生産ラインの稼働も同様となった。操業において無駄・ムラをなくすよう努力したが結果に結びつかなかった、温室効果ガスの削減についても同様である。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者：尼崎事業所 製造部課長 エネルギー管理企画推進者：泉大津事業所 所長 係長会議(2回/月) 経営会議(1回/週) 生産技術会(1回/月) でエネルギー使用状況、原単位推移をチェック。省エネ活動の進捗やその効果を継続確認していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都大田区新蒲田1丁目7番4号	氏名	株式会社東横イン 代表執行役社長 黒田 麻衣子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスホテルの運営 大阪府には28店舗（2020年3月末時点） 前年度より1店舗開業 関西事務所 閉鎖		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,857 t-CO ₂	6,065 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,466 t-CO ₂	6,534 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 2.8 %	-4.8 %	-109.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		0.9 %	-5.3 %	-112.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(客室稼働室数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
ホテルについては、稼働客室数がエネルギー消費量に大きく影響する為、稼働客室数と連動して総排出量も増加する。その為、稼働客室数1000室単位を原単位とした原単位を採用。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

○新型コロナウイルスの影響により、客室稼働室数が基準年度より70.6%減少。 上記の理由で原油換算値で基準年度より37.2%、総排出量で38.4%削減になっていますが、原単位で基準年度より109%も増加しています。 理由は、原単位に影響のある稼働室数がコロナの影響で激減した為の数値となった為です。今後コロナが終息され、通常通りの稼働利率を上げる努力をしていきます。

(2) 推進体制

各店舗にて削減対策を検討し、運用面での対応を強化する。 省エネエアコンに取り替える為の計画を立て、順次進める。 また、お客様にはエアコンの設定温度を下げるよう、協力をお願いをする。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区神南 1-10-1	氏名	株式会社ドトールコーヒー 代表取締役社長 星野 正則
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コーヒー製造業と販売を基本とし、主たる事業として日本全国に、喫茶FCチェーンを1,230店舗出店しています。その内、大阪府内には78店舗を出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,467 t-CO ₂	2,540 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,100 t-CO ₂	2,992 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-11.3 %	26.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.0 %	27.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、コロナ緊急事態宣言対応等により、休業及び時短営業の影響によりエネルギー使用量が、大幅に削減したために適正な目標達成が見えない状態です。

(2) 推進体制

別添のとおり

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ19階	氏名	株式会社トリドールホールディングス 代表取締役 栗田 貴也
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		セルフサービスの讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中心に、大阪市内で84店舗の飲食店を運営しています。 (2020年実績報告に含まれる店舗数)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,671 t-CO ₂	7,676 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,943 t-CO ₂	8,884 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.1 %	-4.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.4 %	-5.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの感染拡大での売上が減少し、目標達成できなかった

(2) 推進体制

社長の直下に、関係部署を集めた環境委員会を設置し、最重要課題のひとつとして環境課題に取り組んでいます。環境マネジメントシステムのエコアクション21の認証店舗拡大を進めています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市常盤町1番1号	氏名	富田林市役所 富田林市長 吉村 善美
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		富田林市役所として、富田林市の地方行政を執り行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,894 t-CO ₂	8,294 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,019 t-CO ₂	9,398 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 4.7 %	9.0 %	6.8 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.7 %	9.3 %	6.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率目標は達成したものの、2019年度対比で、削減率が減少した。エネルギー総使用量自体は減少しており、電気事業者の変更が影響したと考えられる。コロナ禍による、公共施設等の閉館や開館時間の短縮等がエネルギー総使用量減少の一因となった。今後は、コロナ禍による新たな生活様式に対応した公共施設の運営が必要となることから、冷暖房使用時の換気対策など、温室効果ガスの排出抑制に厳しい状況が予想される。そのため、公共施設の運営状況の変化などを注視しながら、削減対策の検討を行う。

(2) 推進体制

市長を委員長とした富田林市地球温暖化対策実行計画評価・検討委員会を設置し、実行計画の進捗状況を評価します。また、実行計画の実現のための施策については、環境保全担当部長を委員長とした富田林市地球温暖化対策実行計画推進委員会を設置し、各施策の所管部局における取組状況を把握、総括しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2丁目1-7	氏名	ナルックス株式会社 代表取締役社長 北川清一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		超精密加工金型の開発、およびナノ精度素子（プラスチック光学素子・ガラス光学素子・レンズユニット・光モジュール等）の開発・製造・販売を行っており、府内の事業所としては、大阪府三島郡島本町に本社および山崎工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,128 t-CO ₂	3,409 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,446 t-CO ₂	3,709 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-3.0 %	6.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	8.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

意識的な取り組み： ①空調機の設定温度の規制 ②不要照明の消灯・間引き ③サマータイム制の導入により空調負荷の低減、ピークシフト等への対応を継続実施した。 投資等による直接的な取り組み：①大阪工場を閉鎖、生産ラインの集約を行い原単位の削減に貢献した ②生産待機時の電力削減を狙い、生産設備の電源オフルールを作成し、周知徹底を行った。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム(ISO14000)は認証取得済み。推進体制としては常務執行役員をエネルギー管理統括者とし、また、エネルギー管理企画推進者を山崎工場に配置し、全社EMR会議(概ね月1回開催)にて改善状況の報告並びに改善活動方針の協議を実施している。
夏季・冬季(特に8月・12月・1月)の稼働日数を減らす事で電気需要の平準化を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋5-1-109	氏名	日鉄関西マシニング株式会社 代表取締役社長 延吉 良介
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は日本製鉄㈱のグループ会社であり、親会社である日本製鉄㈱関西製鉄所製鋼所地区（以下製鋼所）の構内に立地しています。当社では主に製鋼所の主要製品である「鉄道車両両品部分品」「鋳鍛鋼品」を請負契約で機械加工を行っています。その他製鋼所の主要製品である「自動車用クランクシャフト等」の鍛造金型を請負契約で放電加工、機械加工を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,558 t-CO ₂	4,103 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,827 t-CO ₂	4,347 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	17.6 %	8.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.8 %	8.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(販売付加値売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

加工機械の老朽化更新などにより、高効率化が進み削減が進んでいる。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムで温暖化対策を掲げ温室効果ガス削減に取り組んでいきます。製造部を統括する取締役をエネルギー管理統括者とし、安全環境防災室が事務局となって各工場の環境専門委員とともに社内のエネルギー対策を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区出島西町2	氏名	日鉄鋼板株式会社 パネル建材製造所 パネル建材製造所長 妹尾 達明
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①塗装鋼板 主に建材メーカー、電気製品メーカー向け。薄鋼板(0.3~1.0mm)主体のカラー鋼板を生産。(母材のメッキ鋼板は当社尼崎地区より納入) ②鋼板パネ ロックウールを芯材とし、上記塗装鋼板でサトイッチした高性能耐火パネルを生産。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,345 t-CO ₂	7,750 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,715 t-CO ₂	8,119 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-4.5 %	-18.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.7 %	-18.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(堺地区における生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位ベースで基準年度に比べ-18.3%の増加となりました。原因は以下記載の通りです。 ①基準となる2018年度に対し約27%の減産となった ②2020年度からは塗装ラインの生産量の減産による生産体制の変更があり、立上げ回数 増加に伴うエネルギーロスが増え、原単位悪化となった。
--

(2)推進体制

全社エネルギー管理標準に基づき、社長からエネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者から各製造所長及び本社・支店・各営業所への推進体制を確立しています。 当堺地区においては、所長を筆頭にエネルギー管理体制をとっており、エネルギー使用量・原単位の推移を1回/月、会議にて各責任者に周知徹底を図り、改善(省エネルギー活動)につなげ、PDCAのサイクルに基づき推進しています。

実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市北区新琴似七条 1丁目2番39号	氏名	株式会社ニトリ 代表取締役社長 武田 政則
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		家具・インテリア用品の企画・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,222 t-CO ₂	13,656 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,226 t-CO ₂	15,756 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.1 %	-1.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		%	0.4 %	-1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(調整延床面積)
原単位の分母(密接な関係を持つ値)は、延床面積に営業時間率を掛けた「調整延床面積」(千㎡)とした。 <原単位分母=延床面積(千㎡)×営業時間率(年間営業時間/24h×365日)> 年度内での事業所新設や閉鎖、営業時間の変更を延床面積に反映させることを目的として設定。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度も、引き続き全事業所で稼働エリア・時間帯に合わせた照明および空調の使用が徹底され、使用していないエリア・時間帯の消灯・空調使用抑制を各事業所で継続的に取り組んでいる。しかしながらコロナウイルスの影響をうけ店内換気と、店内環境・室温の維持のための電力使用量が一部の店舗で前年よりも増加した。関連各部署と連携し、あらためてエネルギー使用の抑制に努める。
--

(2) 推進体制

製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。 ①省エネにつながる商品を積極的に開発します。 ②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。 ③効率的な物流システムの構築によりCO ₂ 排出量を低減します。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	氏名	株式会社 日本アクセス 代表取締役 佐々木 淳一
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容…加工食品の卸売 従業員数…3,992名 (2021年3月末日現在) 資本金額…26億2千万円 売上 …2兆1472億円 (2020年度連結) 大阪府内の事業所数…11拠点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,475 t-CO ₂	7,265 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,293 t-CO ₂	8,073 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.4 %	9.1 %	12.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		6.4 %	9.4 %	12.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高・通過額))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
第二種エネルギー指定工場の近畿低物流センター内の主要部門の売上高・通過額を設定。 売上高・通過額の増加に伴い冷蔵・冷凍センターの開閉回数増により冷蔵効率悪化するので結果的に電力使用量が増えエネルギー使用量増につながる為。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・エコカーの積極的導入。課内でのカーシェアを実施。2020年2月からコロナ影響により車の使用頻度減少→3台減車 ・コロナ影響でノーマイカーデーは中止しております。 ・夏場、設定電力使用量到達時に部分的に電力を抑制するシステム活用。(冷凍・冷蔵設備において 近畿低物流センター) ※第二種エネルギー指定工場 <ul style="list-style-type: none"> ・近畿低物流センターの設立当時の冷蔵・冷凍機更新工事2019年度中に完了。 ・事務所部分のエアコンも2020年3月に最新へ更新完了。 ・これでエネルギー削減に繋がる設備投資計画は終了いたしました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・近畿低物流センターはコロナ巣篭り需要により2019年度比で出荷106.9%増加により電力使用量も106.1%と伸びる形となる。 	

(2) 推進体制

本社、エネルギー統括者・エネルギー推進者の指導にて、現場エネルギー管理員によるエネルギー削減活動(大阪府11拠点)を実施、毎月のエネルギー使用数値を集計し検証を行う。	
---	--

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	氏名	日本トイザラス株式会社 代表取締役社長アンドレ・アーチャー・ジェイブス
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		玩具、育児用品、子ども衣料、文具・学用品、ゲーム、ソフトウェア、書籍、スポーツ用品などベビー・子ども用品全般の小売店舗チェーンおよびインターネットなどを通じた販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,765 t-CO ₂	2,147 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,088 t-CO ₂	2,410 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.3 %	13.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	13.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の売場面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
当社は小売業で温室効果ガスの排出に係る原単位は、分母に店舗の売場面積と営業時間を掛けて算出するようにします。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

トイザラス2店舗の閉店に伴いガス及び電気の使用量を削減することができました。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では温暖化対策に取り組むため、改正省エネルギー法に伴い社内でもストアプランニング・建設部長がエネルギー管理統括者に任命され推進体制を構築し、中長期計画書に基づき大阪府内においても計画的に削減努力を継続していきます。 ・毎月店舗へ使用量を定時報告実施と店長ミーティングにて現状の確認と省エネ啓蒙活動を実施しており継続的に取り組んでいきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市志紀町南3丁目121番地	氏名	日本ドリーム・サービス株式会社 代表取締役 酒木信良
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務用クリーニング・リネンサプライ（ホテル、ゴルフ場、宿泊施設等で使用される、シーツやタオル類のクリーニング及びレンタル）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,112 t-CO ₂	2,228 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,250 t-CO ₂	2,303 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.1 %	3.8 %	-5.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.0 %	-5.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
八尾・松原・木の本事業所では生産重量、本社は延床面積を分母として設定、換算生産重量を全体の原単位として設定した	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

<p>各事業所において、ガス・電気のメーター確認を行い、使用量のデータ管理を実施している。毎月集計を行い月報にて生産量に対するエネルギー消費量を会議にて報告し、教育を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区北浜東3-9	氏名	日本郵便株式会社 常務執行役員 近畿支社長 小方憲治
特定事業者の主たる業種		86郵便局		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		郵便のユニバーサルサービスを提供するとともに、ゆうパック等の物流事業を提供している。 また、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から委託を受け銀行窓口業務及び保険窓口業務についてもユニバーサルサービスとして提供している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	47,262 t-CO ₂	50,235 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,170 t-CO ₂	57,696 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	-6.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	-8.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症対策で換気等をこまめに実施していることで、冷暖房の使用頻度が高まり、結果として空調等の使用電力の増加につながった。そのため、温室効果ガス排出量が基準年度を上回り、目標の達成には至らなかった。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本宣言をもって社長が定める環境活動の方向性を示し、各事務室へ掲示するとともに、朝礼や各種会議等で全社員に周知徹底する。 ・日本郵便オリジナルマネジメント指針を策定し、一定規模以上の対象局で環境活動を推進、徹底していく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府浪速区塩草二丁目9番5号	氏名	日本酪農協同株式会社 代表取締役 樋口 豊彦
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		処理牛乳・乳飲料製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,945 t-CO ₂	5,880 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,442 t-CO ₂	6,416 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.3 %	7.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.3 %	6.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

高効率機器を導入しているラインの生産量が増加、安定的に稼働し、エネルギー効率が良くなったことが寄与したと考えます。

(2) 推進体制

職場会議を活用し、省エネに関する情報を共有し活動をしてまいります。他工場とも省エネ事案を共有して活動を推進します。また少量品種見直しや老朽化した設備の更新を計画し実施していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区高麗橋2-1-2	氏名	野村殖産株式会社 取締役社長 田口 芳樹
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		所有不動産（ビル・マンション）の管理、運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,970 t-CO ₂	3,982 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,476 t-CO ₂	4,507 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	3.8 %	5.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.8 %	4.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貸室面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>共用部照明のLED化や、トイレ照明の人感センサー取付け、空調機の更新等を進めた。一方で、新型コロナウイルス対策として、テナントが頻繁に窓を開けて換気を実施するようになった為、冷房・暖房効率が悪化し、冷暖房使用時期のみ電気使用量が大幅に増加した。また、当社ビル空室率が下がり貸室面積が増加した。結果として、総エネルギー使用量が増加してしましたが、原単位ベースで基準年から5%削減できた。</p>

(2) 推進体制

<p>全ビル運用として空調設定温度を夏期28℃、冬期22℃に設定する。また、ウォシュレットの温水機能及び暖房便座機能を夏期停止する。トイレやその他共用部照明の不必要時消灯や間引きを徹底して実施する。又、共用部照明はLED化を進めている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市老原8-99	氏名	ハート封筒株式会社 代表取締役 田中 嗣人
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種事務用封筒及び名刺、はがき、カードなど紙製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,620 t-CO ₂	4,651 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,276 t-CO ₂	5,330 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.0 %	1.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.3 %	0.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(出荷数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

機械設備や空調等の高効率機器設備の更新により生産性とエネルギー削減でき温室効果ガスの削減に繋がったと思われま。

(2) 推進体制

毎月の安全衛生委員会の中で工場長をはじめ各所属長に電気ガスの使用量報告し、省エネ促しております。また使用設備の定期的保守保全することでの省エネ推進に取り組んでおります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3丁1-23	氏名	株式会社ハイドロエッジ 代表取締役社長 美澤 秀敏
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		液化水素、圧縮水素、液化窒素、液化酸素、液化アルゴンの製造及び販売。液化炭酸ガスの製造。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	85,509 t-CO ₂	91,700 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	89,901 t-CO ₂	96,228 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.3 %	-11.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.3 %	-11.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ガス製造量、但しASU換算とする。)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ガス種別により製造する時のエネルギー原単位が異なるため、ASU換算して見なし生産量の合計としていた。ASU製造におけるモードを分けその1つもモードでの原単位換算して見なし生産量の合計を算出するよう変更を行った。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度は、2019年度に増設した液化水素製造設備の運用開始に伴い、前年度よりCO₂排出量が増加した。 ・温室効果ガスの削減として、2019年11月より未利用蒸気の売却を開始している。

(2)推進体制

<p>毎月の当該工場でのCO₂発生量、CO₂原単位を全員に周知し、その変化を見て、如何に安定操業が温暖化防止に寄与しているかを認識共有するとともに、定期的に温暖化防止に関する研修会を開催する等により、社員全員の意識高揚に努め、温暖化防止の推進体制を継続していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府羽曳野市菅田4-1-1	氏名	羽曳野市 代表者 市長 山入端 創
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市地域内の①教育施設、福祉施設等各種施設の設置管理、②道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、③廃棄物処理等のサービス提供など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,620 t-CO ₂	8,506 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,563 t-CO ₂	9,486 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.1 %	1.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.2 %	0.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度(2019年度)よりも、温室効果ガスの削減率が若干上回ったが、引き続き省エネルギーの取り組みを継続し、削減目標である温室効果ガスの削減率3%の目標達成を目指す。</p>
--

(2) 推進体制

<p>効率的な設備の運転及び施設メンテナンスの実施を行うとともに、現在本市で取り組んでいる「エコオフィス運動」を引き続き実施し、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に努めます。 また、平成23年度から毎年、夏季及び冬季において「羽曳野市庁舎等節電実行計画」を定め、節電に取り組み、特に13時から16時においては重点的な節電を心がけ、電気需要の平準化に努めています。</p>
--

実績報告書

		大阪市中央区本町橋 2 - 4 6		株式会社 P A L T A C 代表取締役 糟谷 誠一
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化粧品・日用雑貨の卸売業を行っており、全国に本社と9支社を配置 うち、大阪府内では本社に加えて1支社（3物流拠点）がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日 ~ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	--

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,901 t-CO ₂	5,470 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,800 t-CO ₂	6,342 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	5.8 %	7.2 %	-2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		5.8 %	7.1 %	-3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内倉庫出荷個数×延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は物流センターへのロボット・自動化機器の追加による電気使用量の増加、コロナ禍における出荷数量の減(目標数値未達)などにより、削減目標3%が未達となりました。
 今後、各建屋毎の省エネに対する意識醸成のほか、営業車両の台数適正化(減車)および軽自動車への切り替え推進、複合機・プリンターの入れ替えおよび削減などを実施していきます。

(2) 推進体制

社長の命により「省エネ対策委員会」を平成22年10月に立ち上げました。主たるミッションは、当社のCSR活動として、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して中長期の基本計画の作成とそのローリングプランとしての年度計画の作成、および社内基準の作成、実行、年間実績のチェックおよび改善施策です。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市 岡上の町2丁目2番3号	氏名	株式会社 阪急オアシス 代表取締役社長 永田 靖人
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		スーパーマーケットの運営。大阪府下において2020年度51カ所（店舗49店と研修センター、本社）の実績。、2020年度は新規開店は「1」（2020/7に「茨木駅前」）を開店、閉鎖店は「1」（2020/10に「吹田穂波を閉店」）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	21,202 t-CO ₂	21,053 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,757 t-CO ₂	23,759 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3%	1.3%	0.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.8%	3.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間営業時間と延床面積を掛け合わせたもの)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①本部社員が各店舗巡回時に様々な角度からの省エネ指導を総括して指導。
 ②省エネチェック表に基づき、毎日チェックし、確認する。
 ③原単位が基準年度に対してマイナスとなっておりますが、「営業時間」が前年に対して、-13,883時間減となったからと判断しております。「コロナ」過の影響がその理由です。

(2)推進体制

削減目標達成に向けて、省エネ機器(関電エネルギーソリューション、その他)をテスト期間など設けて検証しながら、新規導入を図ってゆきます。

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区西岡本3丁目20番1号	氏名	阪神水道企業団 企業長 吉田 延雄
特定事業者の主たる業種		36水道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		琵琶湖から流れる淀川を原水とし、2カ所の取水場より取水し、2カ所の浄水場で処理を行い、構成市5市(神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市)に水道用水を供給している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	14,353 t-CO ₂	13,949 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,893 t-CO ₂	15,479 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.6 %	0.4 %
削減率(平準化補正ベース)		2.4 %	0.6 %	0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(導水量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度実績の温室効果ガス削減率(原単位ベース)は基準年度(2018年度)に比べ0.4%増加した。両取水場で導水における高効率ポンプの優先運用をしたことにより電力原単位が改善し、削減率が増加した。今後も温室効果ガス削減に努めていく。

(2) 推進体制

企業団内のエネルギー管理統括者及びエネルギー管理員で組織した体制により、推進している。エネルギー管理と水運用を同じ部署で一体的に管理することにより省エネを推進していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦3-1-35	氏名	株式会社バンダイナムコアミューズメント 代表取締役 川崎 寛
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アミューズメント機器の企画・生産・販売 アミューズメント施設やVR・IPを活用した施設の企画・運営など リアルエンターテインメント事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,577 t-CO ₂	1,957 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,990 t-CO ₂	2,297 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.3 %	24.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.3 %	23.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>営業店舗数並びに、自治体と連動しての営業時間の適正化を実施 ライトダウンキャンペーン等を実施し、従業員への意識付けを行った</p>
--

(2)推進体制

<p>弊社のCO₂削減活動は、平成20年に、CSR(環境)プロジェクトを立ち上げ、全270拠点(直営アミューズメント施設230店舗含む)の使用エネルギー消費量の調査と環境データ収集から開始した。現在は、バンダイナムコグループにおける主幹会社として、各社代表取締役から構成されるグループCSR委員会と、実務担当者から構成されるグループCSR部会に参加し、省エネ施策等を含む環境活動及び社会貢献活動の遂行と進捗管理を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府阪南市尾崎町35-1	氏名	阪南市 市長 水野 謙二
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口52,589人、面積36.17km² 令和3年7月末現在）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、小中学校、図書館、公民館、市民病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、下水道等の生活環境の整備 ・一般廃棄物処理等のサービス提供 <p>など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,617 t-CO ₂	3,772 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,372 t-CO ₂	4,424 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	16.5 %	18.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.4 %	17.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020度における温室効果ガスの基準年度(2018年度)比削減率は、2019年度と比べ1.9ポイント上昇し、18.4%となった。本庁舎照明のLED化や、新型コロナウイルスの影響による体育施設・文化センター・住民センターの休館等により、電気使用量が減少したことが主な要因であると考えます。</p>
--

(2)推進体制

<p>温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に関しては、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づき、積極的に施策を推進する。また、電気需要平準化のための対策としては、クールビズの実施、冷暖房の集中管理、昼休みの消灯、職員への省エネ意識高揚の推進、エレベータの職員使用禁止、自動ドアの一部停止など、昼間の電力使用を抑制するピークシフトにより推進する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西中島3-23-9 中里第2ビル8階	氏名	株式会社ビーバーレコード 代表取締役 春田 幸裕
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		温浴事業を主として、リラクゼーション事業、飲食・レストラン事業、アミューズメント事業、カラオケ事業などを行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,285 t-CO ₂	7,856 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,672 t-CO ₂	8,292 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.0 %	14.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.0 %	13.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー使用量が減少していたことにより、CO2排出量も削減していた。 新型コロナウイルスの影響により休業期間が長かったことと利用客が減少したことが要因と考えられる。</p>
--

(2)推進体制

<p>省エネルギー推進委員会により、省エネ活動を推進・継続させ、結果の検証と継続的改善を行います。</p>

実績報告書

	大阪府三島郡島本町江川 2-15-17				日立金属株式会社
届出者	住所			氏名	代表執行役執行役会長兼執行役社長 西山光秋
特定事業者の主たる業種			29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			電子機器部品の製造・開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,771 t-CO ₂	4,492 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,184 t-CO ₂	4,950 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.5 %	23.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	22.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に対して、第2年度は設備稼働率の増加により、エネルギー使用量も増加したが、電力供給業者の変更、生産金額の増加が寄与して、エネルギーの生産原単位は、第2年度の削減目標1%に対して、23.8%と大幅削減できた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムに準拠し対応を図ると共に、毎月の会議において設備のメンテナンス面と生産技術の両面から提案し、改善に関わる検討等を推進する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区若松町33番8号	氏名	株式会社ヒューテクノオリン 代表取締役社長 安喰 徹
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍・冷蔵食材の保管配送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,862 t-CO ₂	4,301 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,132 t-CO ₂	4,602 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.3 %	-11.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.3 %	-11.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

関西第一センターの事務所棟照明一部を蛍光灯からLEDに更新したほか、冷凍倉庫の設定温度の見直しを実施し、フォークリフト運用台数を減少させた等の効果により、2020年度のエネルギー使用量は-1.3%減となった。
しかし電力会社変更による二酸化炭素排出係数変更によって、温室効果ガス排出量が増加した。

(2) 推進体制

朝礼や安全衛生委員会の場を利用して、節電意識強化のための呼びかけを実施。
今後も電力使用量の状況把握と情報の共有化を図り、電気の需要の平準化対策も意識して省エネ対策、設備改善に努めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府藤井寺市岡1-1-1	氏名	藤井寺市 藤井寺市長 岡田 一樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、住民の日常生活に関する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,160 t-CO ₂	5,486 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,796 t-CO ₂	6,139 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	7.4 %	-2.9 %	-6.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.4 %	-1.9 %	-6.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年度に策定した「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画」(事務事業編)の計画期間中です。2018年度と比較して、温室効果ガス排出量は6.4%増加しています。これは2019年度に市内小中学校全てに空調設備を設置し、今年度初めて年間を通して使用したことにより、都市ガス使用量が2018年度比で44%(124千㎡)と大幅に増加したことが要因です。一方、ESCO事業を実施し、照明器具のLED化や高効率な空調設備への入れ替えを行った一部施設では、エネルギー使用量が減少しているため、来年度以降は更なる削減効果を</p>
<p>見込んでいます。実行計画の目標達成を見据え、2021年度も研修会等を行って職員のさらなる意識向上を図り、一層の環境配慮行動に努めてまいります。</p>

(2) 推進体制

<p>市長を本部長とする、「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画」推進本部を設置。</p>
--

実績報告書

		東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9階	氏名	株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長 藤原 洋
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		データセンター事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,687 t-CO ₂	2,600 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,157 t-CO ₂	3,049 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	2.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(IT電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ室の空調改善施策を実施し、空調効率が向上した。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、用途別電力量およびPUE等を集計し、関係部門での共有をしています。 ・省エネ対策事例は、部門内で共有し、他サイトへ展開できるようにしています。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋兜町1番10号	氏名	平和不動産株式会社 代表取締役社長 土本 清幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		賃貸事業、不動産開発事業、住宅開発事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,756 t-CO ₂	6,066 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,496 t-CO ₂	6,732 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	10.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	10.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>例年、同様の節電対策を取っておりますが、主に賃貸業をしているためテナントの運用に左右されるところが大きい。2020年度も基準階のテナント専有部において照明ランプLED化の改修が進んだため電気の使用量が基準年度に比べて減りました。</p>

(2) 推進体制

<p>平和不動産㈱大阪支店の下、管理会社の平和不動産プロパティマネジメント㈱並びに大証ビル防災センターとエネルギー使用量の削減に向けた対策を検討する。毎月各ビル管理報告会を開催しエネルギー使用量の把握を行うと共に設備の劣化状況を確認し、修繕、更新に向けた打合せを行うことでエネルギーの削減を進めていく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市空港1-12-10	氏名	株式会社ベルコ 代表取締役 齋藤 斎
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会を主に業務としています。 大阪府下では、33の事業があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,568 t-CO ₂	5,466 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,307 t-CO ₂	6,388 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-20.8 %	-19.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-21.2 %	-20.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ対策と空調設備・照明・備品等を高効率の機器、備品に入れ替えるよう努めましたが 施設により、電気使用量が増え、総排出量が基準年度より増加しました。 とも総排出量について削減に努めていきます。	基準年度後の新 今後
---	---------------

(2) 推進体制

各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江三丁目 16番30号	氏名	寶船冷蔵株式会社 代表取締役社長 中井 宏
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、冷凍水産物・水産加工品・畜産物・畜産加工品・農産物・農産加工品・冷凍食品 その他食料品の冷蔵保管を行っており、大阪市内で本社ビル、工場として港・南港の2 事業所で行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,177 t-CO ₂	4,016 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,499 t-CO ₂	4,312 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-4.7 %	-0.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-4.6 %	-0.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物床延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場事業所において、昼間の電気使用量を夜間へ移行し、電気需要平準化時間帯の電気使用量の削減を実施しています。冷蔵倉庫入口のフロアヒーター運転時間を昼間から夜間へ移行し及び港工場(ラック館)において冷却設備運転電力平準化プログラムの実施により電力平準化を実施しています。また、港工場(本館)蛍光灯器具(181台)事務所棟(110台)及び南港工場(新館)(58台)LED化を行いました。しかし、基準年度の6月に堀江工場(8.6千㎡)を閉鎖した為、原単位の減少が有り削減率がマイナスとなります。
基準年度を62千㎡とした場合は目標達成となっております。

(2) 推進体制

本社及び各工場に省エネ担当者を配置し、省エネに関する講習会などに積極的に参加しています。
--

実績報告書

届出者	住所	東大阪市西鴻池町3-1-38	氏名	又永化工株式会社 代表取締役 堀江光平
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		硬質塩ビシートおよびシート成型事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,115 t-CO ₂	3,100 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,490 t-CO ₂	3,388 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.4 %	0.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.8 %	3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社はカレンダー機械を用いたプラスチック製造業を営んでいることから、機能的生産順位を目指した製造工程の見直し、それに伴う機器昇温回数の減少ならびに連続運転から間欠運転への移行。また、製造ラインにおける用役/風量/圧力/流量の見直し、不用機器停止および製造ラインスピードの調整を行なうことにより、温室効果ガス排出3%（排出量ベース）削減を目標に工場長をリーダーとし全社一丸となり、取り組んでいく。

(2) 推進体制

工場長をリーダーとして、定例会議の場で省エネルギー活動について情報提供を行うとともに、必要なメンテナンス等については、計画的に実施することとしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市阿保 1-1-1	氏名	松原市長 澤井 宏文
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,865 t-CO ₂	5,776 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,674 t-CO ₂	6,637 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.0 %	1.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	0.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

施設の新設、空調設備の新設等、エネルギー使用の増加要因がありつつも、LED化等省エネの取組により、前年度に比べ温室効果ガス排出量を削減した。
--

(2) 推進体制

「地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画(第3次)」に基づき、松原市地球温暖化対策推進委員会を設置し、全職員による省エネ行動の推進、施設管理者による設備等の適正管理・省エネ設計等、全庁的に温暖化対策及び省エネルギーに取り組んでいる。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市中町1-14-5	氏名	株式会社松屋フーズ 代表取締役 瓦葺 一利
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>牛めし定食事業、とんかつ事業、鮨事業、ラーメン事業、外販事業等を全国でチェーン展開している。</p> <p>店舗数〈2021年3月31日時点〉 全国：1,180店　大阪府内：121店</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,466 t-CO ₂	8,122 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,765 t-CO ₂	9,422 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	8.6%	-6.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	20.6%	-7.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍により売上が減少し、削減率(原単位ベース)は悪化。2021年度も現時点で売上が低迷しており目標達成は厳しい状況。</p>

(2)推進体制

<p>当社『環境方針』に基づき、組織体制を整え活動している。</p> <p>具体的には、店舗開発担当取締役を計画管理責任者、事業推進部マネージャーを計画推進責任者に任命し推進を図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市渋川町3丁目9-25	氏名	株式会社万代 代表取締役 阿部 秀行
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品の小売をしており、近畿圏で155店舗を出店し、そのうち、大阪府内では104店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	58,506 t-CO ₂	60,666 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	65,726 t-CO ₂	68,265 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.9 %	5.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.0 %	5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
特になし。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗改装時に、ショーケースの入れ替え、照明のLED化により、エネルギー使用量の削減に取り組んだ。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策、省エネ対策に取り組むため関西電力のエナジシステムを導入し運用中。個店別で見える化を実施し、従業員1人1人が意識する事を目的とした取り組みを継続。毎月結果を振り替わり、好事例は水平展開を実施。また、店長会議を通じて落とし込みを行っている
--

実績報告書

	大阪府枚方市養父東町65-1				社会医療法人美杉会 理事長 佐藤 眞杉
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			83医療業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			一般病院、有床診療所、無床診療所、介護老人保健施設、訪問看護		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,637 t-CO ₂	3,575 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,856 t-CO ₂	3,847 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	2.5%	1.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.8%	0.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率1.8%、平準化補正ベースで0.3%と、緩やかな削減となりました。クリニックくずは、老健美杉のLED照明入れ替えによる効果が大きかったです。新型コロナ対応が続く中、換気の徹底の為に空調への負荷が多くなると共に、佐藤病院の発熱外来を臨時設置した事によるエネルギー消費が削減率が低かった理由と考えます。

(2)推進体制

経営改善計画(年6回)により、省エネ運動を実施し、6回で発表会を実施する。(評価の高い事例については表彰) ・クリニックくずは 2020年1月 LED照明へ入替 ・クリニックまきの LED照明へ入替 ・老健美杉 2019年8月 GHP残り分入替 ・各施設、照明器具をLED化

実績報告書

届出者	住所	東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデンタワー	氏名	三菱食品株式会社 代表取締役 森山 透
特定事業者の主たる業種		52飲食品卸売業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		小売業および外食産業等への加工食品類の卸売事業を行っており、大阪府内では事務所を1ヶ所、物流センターを8ヶ所設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,061 t-CO ₂	2,769 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,524 t-CO ₂	3,164 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	<input type="checkbox"/>	削減率(排出量ベース)	3.1 %	1.5 %	9.6 %
	<input type="checkbox"/>	削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	14.3 %	10.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

府内に於ける弊社拠点は二場所管轄に跨るため、本社物流部門の環境対応スタッフを加えて、両場所の情報共有、調整を行いながら温暖化対応を進めた。

(2) 推進体制

事務所・物流センターは各ISO担当者が電力使用量を毎月報告するような体制を整えている。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区大手町1-9-7	氏名	三菱地所・サイモン株式会社 代表取締役 山岸 正紀
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本国内におけるプレミアム・アウトレットの開発・所有・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,670 t-CO ₂	5,787 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,382 t-CO ₂	6,655 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	7.1 %	-2.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.9 %	-4.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・削減に取り組みましたが2020年8月に5期増床エリアがオープンとなりエネルギー総使用量及び温室効果ガス総排出量を基準年より増加となりました。 ・立体駐車場の照明の平日消灯(上層階) 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設定温度(暖房23度・冷房26度)の協力要請 ・5期エリア 外灯5本 風力・太陽光パネルを設置 ・共用部・テナント専有部の不要照明の消灯
--	---

(2) 推進体制

<p>年2回テナントを含めた省エネ委員会を行い、省エネの教育や実績の確認をもとに今後の省エネ活動を検討・実施していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区黒山457-1	氏名	株式会社三星製作所 代表取締役社長 田中 茂
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		輸送用機械器具製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,889 t-CO ₂	4,167 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,448 t-CO ₂	4,688 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.4 %	10.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.5 %	9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1. コロナの影響もあり、生産量が減っているため、土日出勤の停止週末の機械停止を行っています。</p> <p>2. 週末の電源停止の確認実施。</p> <p>3. 夏場冷房対策として、屋根への散水実施。</p>
--

(2)推進体制

<p>開発生産技術部が主体となり、製造部その他は補助を行う。</p>

実績報告書

		東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower4階		株式会社モスフードサービス 代表取締役社長 中村 栄輔
特定事業者の主たる業種			76飲食店	
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の全国展開・その他飲食事業など ※店舗のエネルギー量を時間計算する手段がありません。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,543 t-CO ₂	3,919 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,214 t-CO ₂	4,503 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.3 %	14.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.6 %	14.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(売上高)
店舗では売上高を、事務所では敷地面積を、自動車に関しては自動車台数を、それぞれ原単位の分母として、重み付け合算により分母を求めています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新規出店においては、外部サイン灯や店内照明のLED化、また厨房設備についても、高効率・省エネ型の機器類の導入を推進しています。日常の店舗活動のなかでも、グリーンカーテンの設置や設備機器類の維持管理などを通じ、チェーン全体の省エネルギー化を図っています。 また、コロナ禍における緊急事態宣言発令等による営業時間短縮を受けて電気使用量等が減少した一方、テイクアウト需要の伸びにより売上高を維持できました。その結果として、原単位ベースで14.1%(平準化補正ベース14%)の削減となりました。
--

(2)推進体制

事業活動全体で温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入。全店での月次計測体制と集計、店舗へのフィードバックの仕組みを構築済みです。

実績報告書

届出者	住所	群馬県高崎市栄町1-1	氏名	株式会社ヤマダデンキ 代表取締役 小林 辰夫
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		国内有名メーカーおよび海外有名メーカーの家庭電化製品ならびにオーディオ機器・健康器具・介護関連機器・OA機器の販売と修理、ビデオソフトレンタル、ソフトセル、書籍の販売 大阪府内では22店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,022 t-CO ₂	12,504 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,875 t-CO ₂	14,328 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	4.1 %	1.3 %	8.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	1.5 %	8.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の総面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

LED照明の導入を行い電力使用量の抑制を実施。

(2) 推進体制

大阪府内の店舗に限らず、全店舗で温暖化対策に取り組んでおります。 エネルギー使用量を可視化し、毎週確認しPDCAサイクルで省エネに取り組んでおります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区夢洲東1丁目1番地	氏名	夢洲コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長 溝江 輝美
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンテナターミナルの運営管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,789 t-CO ₂	5,982 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,062 t-CO ₂	6,187 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	12.2 %	19.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.4 %	20.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算船内荷役取扱量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度より電気の供給会社を関西電力からミツウロコクリーンエネルギーへ変えたことで、CO2排出量が下げられた。

(2) 推進体制

地球温暖化対策推進本部を設置し、毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討する。 また温暖化防止に関する研修会を実施する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番60号 なんばスカイオ23F	氏名	株式会社ラウンドワン 代表取締役 杉野公彦
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主にボウリング、アミューズメント、カラオケ、独自スポーツ施設を事業としており大阪府内に15店舗を展開しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	19,085 t-CO ₂	15,995 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,714 t-CO ₂	18,748 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.3 %	6.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.1 %	3.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
延床面積を採用しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス蔓延により営業停止や営業時間の短縮などによりエネルギー使用量が減っておりますが新型コロナウイルス蔓延防止対策による換気などにより空調使用効率が悪化している側面があります。
--

(2)推進体制

2010年に社内規定でエネルギー管理規定を定めており、運営統括本部長を筆頭に各部署に担当者を定め管理しております。

実績報告書

届出者	住所	京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地	氏名	学校法人立命館 理事長 森島 朋三
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に大学の運営を行っており、大阪府内には原油換算燃料等使用量で1,500キロリットル/年を超えるキャンパス1つと、超えないキャンパス1つを所有している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,782 t-CO ₂	3,569 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,149 t-CO ₂	3,988 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.7 %	6.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.7 %	5.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ol style="list-style-type: none"> 1) 中間期夕方以後、セントラル熱源機器を原則停止 2) ガス吸収式冷温水発生機 冷水送水温度変更(7⇒9℃)、温水送水温度変更(45⇒40℃) 3) 教室の空調機・熱交換気扇(HEX)を授業終わりごとに停止を継続 4) A棟・C棟 教室等(一部除く)の照明を22:10に一斉消灯を継続 5) 2系統で点灯消灯しているA棟2～4階 共用部照明の1系統の球抜きを実施 	
【キャンパス共通】	
<ol style="list-style-type: none"> 1) 地球環境委員会の開催(3回/年) 2) 環境報告書の発行 3) シンポジウムの開催(1回/年) 	
(2) 推進体制	

<p>総長を委員長とする立命館地球環境委員会において、SDGs推進本部(2019年4月設置)とも連携しながら、進捗状況を点検・管理する。</p>	
--	--

実績報告書

		神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 ランドマークタワー12階		株式会社レイズ インターショナル 代表取締役 澄川 浩太
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種			76飲食店	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 飲食店の経営 2. フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導 3. 店舗の内外装工事に関する企画、設計および請負		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,684 t-CO ₂	3,696 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,114 t-CO ₂	4,250 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	-23.6 %	-95.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-21.6 %	-124.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(店舗売上)
--	--------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・現在の店舗数は83店舗で、昨年86店舗から3店舗減となり、うち7店舗は途中で閉店しております。また、コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う自治体からの営業時間短縮要請等による休業等の影響により売上が大きく減少しております。 (令和2年度取り組み) ①夏場の空調機器温度設定強化(26度設定) → 全店舗で実施 ②空調機器のクリーニング → 年間1回実施 ③高効率空調機、LED照明器具導入の積極推進 → フランチャイズ店舗中心となるため順次検討

(2) 推進体制

省エネルギー推進委員会委員長(計画管理責任者) 省エネルギー推進委員会副委員長(計画推進責任者) 省エネルギー推進委員会(技術管理者) 店舗エネルギー管理責任者(推進責任者)
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋4丁目7番17号	氏名	社会医療法人 若弘会 理事長 川合 弘高
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療保健業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,077 t-CO ₂	3,029 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,369 t-CO ₂	3,329 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	2.1 %	1.6 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	2.2 %	1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症の関係で十分な換気を行いつつ空調の温度調整を行っていたため、電気の使用量は前年に比べ微増した。それでも基準年度に比べると温室効果ガスは削減された。</p>
--

(2)推進体制

<p>①社団省エネルギー推進委員会及び各事業所で省エネルギー推進小委員会を開催 ②社団省エネ委員会にて各施設別電力使用量をグラフ化し討論の対象とした。 ③前年に引き続き5月1日よりクールビズを実施した。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町1-27-9	氏名	株式会社ワン・ダイニング 取締役社長 高橋 淳
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、飲食店を行っており、大阪府内では53店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,893 t-CO ₂	6,838 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,474 t-CO ₂	7,329 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース) %	1.5 %	2.7 %	13.8 %
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	2.7 %	14.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>既存店の照明LEDへと省エネ改装を実施。 旧式の空気調和器を高効率タイプの物に省エネ改装を実施。 新規の店舗は省エネルギーを意識した設計をしエネルギーの消費を既存店よりも小さくする。</p>	
コロナ禍の影響で、時短営業の実施など営業状態が例年と著しく変わったため、CO2削減の効果を評価することが難しい。	

(2) 推進体制

<p>業務改善プロジェクトを各部門長出席により月1回開催し、電気の削減に於いても取組み実施継続中。 店舗の新装・改装計画に於いてはエネルギー管理委員のもと、高効率機器の導入を図っていく。</p>	
---	--